

関勝則「私の昭和時代」探訪。

《51》大都市横浜 発展の基盤となった「横浜6大事業」(その6)

大都市横浜の骨組みを作った「横浜市六大事業」の6つの事業のうち、2つ目に探訪したいのは、埋立て事業の「金沢地先埋立事業」です。

開港以来、横浜は十分な海岸線を利用し埋立てを重ね、街や港、工場地帯を造ることによって発展してきました。大正から昭和にかけて京浜工業地帯ができあがり、長年計画がありながら進まなかった根岸湾埋立事業も昭和30年代に入ってようやく進捗。六大事業が決定する頃には、工事もすでに終盤を迎えていました。

すでに昭和38(1963)年には、当時の半井清市長によって「横浜国際港都総合基幹計画」が諮問され、富岡から金沢にかけて330万㎡の工場用地を主体とする埋立ての計画がありました。この年の市長選で飛鳥田一雄市長が誕生、昭和40(1965)年に横浜六大事業のプランとともに金沢地先埋立事業案が初めて市民に示されました。この時の計画では、用地が大幅に広くなり、工場用地だけでなく広い住宅用地が含められました。

この事業の第一の目的は300万人都市をめざして歩み続けていた都市の都心部の開発で六大事業の1つ「都心部強化事業」と関わりがありました。つまり、都心部の商業・住居地区に混在している工場のうち、立地条件が適していない工場の埋立地への移転が第一の目的でした。

工場だけでなく従業員の住宅地を設け、住宅難、交通地獄などによる労働力の充足に役立てることとして考えられていました。また、本牧や根岸湾の埋立てによって市民の海に親しむ海岸線がなくなり、横浜市に残る最後の自然海岸を埋め立てることから、埋立地の一部に自然を生かしたレクリエーション地区を確保し、海浜公園を建設することも計画に盛り込まれていました。

対象区域は富岡から長浜、柴町、乙舩町にかけて延長7,000mの地先海面に660万㎡の土地を造成しようというもの。土地利用としては、都市再開発用地に約430万㎡、住宅用地に約100万㎡、海の公園用地に約65万㎡、公共用地に約65万㎡にあてる計画でした。この事業は大工場を積極的に誘致するものではなかったため、大企業からの資金をもとに工事に着手することができず、横浜市が膨大な資金を用意する必要がありました。

その結果、国の地方債計画による国内債ではまかないきれないため、昭和43、44年度に外債とし、長期低金利の各1億ドイツマルクの債券を発行。残りは完成後の埋立地の売却代金をあてる計画になりました。その後、昭和46(1971)年に着工しましたが、完成までにはかなりの難問が横たわっていました。

その経緯も含めて、金沢地先埋立事業について次号でも検証していきます。

令和6年度予算 関連質問

◆災害対応について◆

質問 今回の地震では、水道施設の復旧にも時間がかかってしまった。水道局では、災害時における民間企業等との連携協定を進めているが、応急給水を確実にかつ迅速に行うために、横浜市管工事協同組合との連携強化が必要と考える。

水道局長 横浜市管工事協同組合は、平時から防災訓練に参加いただき、応急給水施設等の保守点検をお願いしている。今後は、18支部全体との連絡調整会議に加え、意見交換等を実施し、一層の連携強化を図っていく。

質問 石川県は、今回の震災で発生する災害廃棄物が年間のごみ排出量の7年分に相当すると発表した。復旧・復興を進めるには、発災時の災害廃棄物を迅速に処理することが必要であり、そのためには平時からの民間事業者との連携が重要と考える。

市長 災害からの復旧・復興を早急に進めるためには、日ごろから民間事業者と連携を図っておくことが重要である。廃棄物処理業者などと仮置き場のレイアウト検討や運営に関する訓練を実施し、初動対応を円滑かつ迅速にできるよう取り組んでいる。

質問 横浜市では、消防訓練センター訓練施設の更新を予定している。被災地で活動する消防職員や消防団員にとっては、日ごろの訓練が大変重要と考える。能登半島地震を踏まえた訓練施設整備の考え方を伺う。

市長 今回の整備では、火災はもとより震災や風水害など多様な災害現場を再現し、実際の災害に即した訓練施設を整備する。特に震災対策訓練施設については、被災地で活動した職員の意見を今後の設計に反映させるなど、消防職員・消防団員による災害現場での活動をしっかりと支えることができる整備へとつなげる。



水道管の応急復旧 写真 / 横浜市



火災現場での捜索活動 写真 / 横浜市